

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,428	16,065	20,107
経常利益 (百万円)	875	1,065	1,043
四半期(当期)純利益 (百万円)	670	710	793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,108	818	1,137
純資産額 (百万円)	17,211	17,600	17,029
総資産額 (百万円)	22,779	23,837	22,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.93	32.33	35.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	75.6	73.8	74.9

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.14	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入原材料費の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化などがあるものの、政府ならびに日銀による金融緩和や経済政策により、一部企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

一方、世界の経済状況は、米国では企業業績や雇用の改善が続き、堅調に推移しましたが、引き続き欧州経済の下振れリスク、中国および新興国での景気減速への警戒感などがあり、先行きは総じて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、生産面では構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開し、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社の生産品目の高付加価値化、販路の拡張及び財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160億65百万円と前年同四半期に比べ6億36百万円の増収となり、営業利益は9億19百万円と前年同四半期に比べ1億91百万円増加し、経常利益は10億65百万円と前年同四半期に比べ1億90百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、7億10百万円と前年同四半期に比べ40百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億15百万円となり、前年同四半期に比べ6億12百万円の増収、セグメント利益は15億18百万円となり、前年同四半期に比べ2億34百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億49百万円となり、前年同四半期に比べ23百万円の増収、セグメント利益は3億77百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、238億37百万円であり、前連結会計年度に比べ10億94百万円増加しました。これは主として、原材料及び貯蔵品の減少1億23百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加10億69百万円、製品の増加1億34百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、62億37百万円であり、前連結会計年度に比べ5億23百万円増加しました。これは主として、未払費用の減少2億7百万円等があるものの、買掛金の増加3億82百万円、未払消費税等の増加1億85百万円、賞与引当金の増加1億19百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、176億0百万円であり、前連結会計年度に比べ5億71百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加4億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は73.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億26百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、堅調な内需に支えられて緩やかに回復基調が続くと思われませんが、半面、円安による輸入諸資材価格の高騰や欧州経済の先行きの不透明感、中国景気の減速および新興国経済の成長鈍化など、世界経済を巡る不確実性は引き続き我が国経済の下振れリスクと考えます。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや不安要素に立ち向かいながら、一層の業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,869,000	21,869	
単元未満株式	普通株式 121,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,869	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,597,000		3,597,000	14.05
計		3,597,000		3,597,000	14.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,273	2,439,194
受取手形及び売掛金	8,917,693	9,987,228
製品	2,105,005	2,239,281
仕掛品	361,695	443,890
原材料及び貯蔵品	1,843,562	1,720,038
その他	304,403	180,947
貸倒引当金	12,305	9,642
流動資産合計	15,906,328	17,000,938
固定資産		
有形固定資産	4,377,374	4,315,950
無形固定資産	66,173	62,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,345,368
その他	143,505	136,442
貸倒引当金	22,757	23,046
投資その他の資産合計	2,393,667	2,458,764
固定資産合計	6,837,215	6,836,831
資産合計	22,743,543	23,837,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,691	3,004,853
未払法人税等	137,818	119,259
賞与引当金	-	119,080
役員賞与引当金	19,960	15,129
その他	1,284,158	1,319,813
流動負債合計	4,064,628	4,578,135
固定負債		
退職給付に係る負債	1,228,966	1,261,693
その他	420,278	397,255
固定負債合計	1,649,245	1,658,948
負債合計	5,713,873	6,237,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	12,359,820	12,824,541
自己株式	688,389	689,225
株主資本合計	16,076,416	16,540,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,414	801,663
繰延ヘッジ損益	615	24,795
為替換算調整勘定	280,808	308,272
退職給付に係る調整累計額	81,584	74,346
その他の包括利益累計額合計	953,253	1,060,385
純資産合計	17,029,670	17,600,687
負債純資産合計	22,743,543	23,837,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,428,371	16,065,058
売上原価	13,122,928	13,532,027
売上総利益	2,305,443	2,533,030
販売費及び一般管理費	1,578,088	1,613,740
営業利益	727,355	919,289
営業外収益		
受取利息	9,101	6,077
受取配当金	46,551	48,646
為替差益	51,018	-
不動産賃貸料	19,418	16,107
受取保険金	-	78,530
その他	26,645	13,680
営業外収益合計	152,735	163,043
営業外費用		
支払利息	1,757	1,589
為替差損	-	11,309
その他	2,858	3,824
営業外費用合計	4,616	16,723
経常利益	875,474	1,065,609
特別利益		
固定資産売却益	90,780	13,164
投資有価証券売却益	67,393	-
特別利益合計	158,174	13,164
特別損失		
固定資産売却損	-	256
固定資産除却損	542	694
特別損失合計	542	950
税金等調整前四半期純利益	1,033,107	1,077,823
法人税、住民税及び事業税	222,000	303,100
法人税等調整額	140,226	63,764
法人税等合計	362,226	366,864
少数株主損益調整前四半期純利益	670,880	710,958
少数株主利益	-	-
四半期純利益	670,880	710,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670,880	710,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,784	48,248
繰延ヘッジ損益	10,498	24,179
為替換算調整勘定	128,207	27,464
退職給付に係る調整額	-	7,238
その他の包括利益合計	437,490	107,131
四半期包括利益	1,108,371	818,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,371	818,089
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	56,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	453,734千円	445,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,068	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,651	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,951	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,702,612	2,725,759	15,428,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,702,612	2,725,759	15,428,371
セグメント利益	1,283,948	372,119	1,656,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,656,067
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	928,712
四半期連結損益計算書の営業利益	727,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,315,459	2,749,598	16,065,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,315,459	2,749,598	16,065,058
セグメント利益	1,518,538	377,616	1,896,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,896,155
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	976,865
四半期連結損益計算書の営業利益	919,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、「耐火物等」のセグメント利益及び「エンジニアリング」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円93銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,880	710,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,880	710,958
普通株式の期中平均株式数(株)	22,412,743	21,990,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 109,951千円
2. 1株当たりの金額 5.00円
3. 配当の効力発生日 平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 3日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。